

(別添)

## 医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱

(通 則)

1. 医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成 12 年<sup>厚生省</sup><sub>労働省</sub>令第 6 号）の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

2. この補助金は、地域の実情に即した医療計画に基づき、離島、山村等の医療に恵まれない地域住民の医療の確保、地域住民の救急医療の確保を図ること、化学物質等による急性中毒の治療方法等に関する情報基盤の整備に要する経費を補助することにより急性中毒対策の充実を図ること、医療施設の耐震診断を実施すること等により災害医療対策の推進を図ること、産科医療機関の運営に要する経費について補助することにより身近な地域で安心して出産できる環境整備を図ること、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成 10 年法律第 114 号。以下「感染症法」という。）第 6 条第 12 項に規定する感染症指定医療機関の運営に要する経費について補助することにより感染症患者に対する良質かつ適切な医療の提供を図ること、医療事故などの医療安全に関する情報の収集・分析・提供事業に要する経費について補助することにより医療事故の発生予防、再発防止を図ること、医療事故調査結果の収集・分析、再発防止のための普及啓発等を行う医療事故調査・支援センターの運営等に必要な経費を補助することにより医療の安全の確保を図ること、産科医療補償制度の運営に必要な経費を補助することにより安心して産科医療を受けられる環境を整備すること、医療の質向上のための具体的な取組の共有・普及、医療の質向上活動を担う中核人材の養成、臨床指標の標準化、臨床指標の評価・分析支援等を通じて、医療の質向上のための体制を整備すること、かかりつけ医機能にかかる好事例を収集し、専門的検討を行うことにより、かかりつけ医機能が地域で求められている役割を明らかにするとともに、好事例の横展開を図り、かかりつけ医機能の更なる普及を進めること、死因究明の取組に必要な経費について補助することにより死因究明の体制作りを推進すること、外国人患者受入れ医療機関認証制度等推進のための経費を補助することにより、外国人患者の受入れ体制の整備に資する情報の発信を行うこと、生涯を通じて国民

て補助することにより、#8000 事業における相談員の質の向上等を図ること、臨床研究中核病院が備える臨床研究支援基盤を日本全体の臨床研究基盤へと押し上げ、その基盤が活用されることにより日本発の有望な革新的医療シーズ等をいち早く実用化に繋げ国民へ還元できる体制を強化すること、妊産婦の医療情報等をモニタリングし、現場の医師等に対し適切な助言を行うシステムの体制整備を促進することにより、産科医療に従事する医師の勤務環境の改善をすること、厚生労働大臣が、医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 7 条に規定する臨床研修等修了医師の申請に基づき、医師の確保を特に図るべき区域における医療の提供に関する知見を有するために必要な経験を有するものであることの認定を行うこととなったことを受け、当該認定を受けた医師に対して、医師少数区域等での勤務を促すことにより、医師偏在の解消を図ること、地域において幅広い領域の疾患等を総合的に診ることができる総合診療医を養成・確保するための拠点（総合診療医センター）を都道府県横断的に整備し、一貫した指導体制のもと、卒前教育から専門研修やその後のキャリアパスの構築等を継続的に行うことにより、地域医療の現場に総合診療医を充足させること、診療に従事する医師・歯科医師に対し、遺体を使用した手術手技向上のための研修を実施し、広く普及させることにより、医療技術や医療安全の向上を図ること、女性医療職等がキャリアと家庭を両立出来るような取り組みを構築する機関を選定し、普及推進可能な効果的支援策モデルを構築するための経費を支援することで、女性医療職等の働き方支援の充実を図ること、医療・保健分野における日露間の協力内容を具体化することにより高品質な日本の医薬品・医療機器等の国際展開を推進し、日本の医療分野の成長を促進しつつ、日露両国民の健康寿命の延伸を図ることで、日露双方にとって、好循環をもたらすこと、補聴器販売者が適切な補聴器の選定や使用指導等を的確に行えるよう、必要な知識及び技能を修得させるための基礎的な研修を実施するとともに、消費者が補聴器の機能や使用方法などを十分に理解した上で購入し、安全で効果的に使用できるよう、補聴器に関する情報等について普及啓発を行うことにより、補聴器の安全で効果的な使用に資すること、特定機能病院の承認要件の見直しに関連して、特定機能病院の医療安全確保を図るため、医療安全管理に精通した管理者、医療安全管理責任者などを養成すること、病院薬剤師を活用した医師等からのタスク・シフティング等にかかる先進的な取組を収集し、その好事例を全国に普及することにより、医師等の働き方改革の推進を図ること、eラーニング（看護教員等養成支援事業（通信制教育）学習サポートシステム（以下、「学習システム」という。））を活用するとともに、看護基礎教育検討会やワーキンググループでの検討内容を踏まえ新たな学習システムの内容を作成し、これにより、専任教員・教務主任となるための要件を満たしていない未受講教員の解消を図るとともに、専任教員・教務主任養成講習会及び実習指導者講習

- ⑪ 医療機関における外国人対応に資するワンストップ窓口設置・運営事業  
「外国人患者受入れ環境整備等推進事業実施要綱」に基づき都道府県が実施する医療機関における外国人対応に資するワンストップ窓口設置・運営事業

⑫ 認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進事業

令和 2 年 7 月 9 日医政発 0709 第 4 号厚生労働省医政局長通知「認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進事業の実施について」の別紙「認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進事業実施要綱」に基づき、実施する次の事業

(ア) 都道府県が行う認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進事業

(イ) 市町村、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会、医療法人、学校法人、社会福祉法人、医療生協及びその他厚生労働大臣が適当と認める者が行う認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進事業に対して都道府県が補助する事業

⑬ 異状死死因究明支援事業

平成 22 年 3 月 31 日医政発 0331 第 18 号厚生労働省医政局長通知「異状死死因究明支援事業の実施について」の別紙「異状死死因究明支援事業実施要綱」に基づき、都道府県が行う異状死死因究明支援事業

⑭ 感染症指定医療機関運営事業

ア. 特定感染症指定医療機関運営事業

感染症法第 38 条第 1 項の規定に基づく特定感染症指定医療機関の開設者が行う、特定感染症指定医療機関の運営事業

イ. 第一種感染症指定医療機関運営事業

感染症法第 38 条第 2 項の規定により都道府県知事が指定した、第一種感染症指定医療機関に係る次の事業

(ア) 都道府県が行う第一種感染症指定医療機関の運営事業

(イ) 感染症法第 60 条第 2 項の規定により都道府県知事の指定を受けた設置者が行う第一種感染症指定医療機関の運営事業に対し、都道府県が補助する事業

ウ. 第二種感染症指定医療機関運営事業

感染症法第 38 条第 2 項及び附則第 8 条第 1 項の規定により都道府県知事が指定した第二種感染症指定医療機関に係る次の事業（ただし、医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 7 条第 2 項第 2 号に規定する感染症病床

委託費（上記に掲げる経費に該当するもの。）

⑫認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進事業の交付額は次により算出するものとする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

ア．都道府県が行う事業

(ア) 次の表の第1欄に定める種目ごとに、第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額を交付額とする。

イ．都道府県が補助する事業

(ア) 次の表の第1欄に定める種目ごとに、第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額と都道府県が補助した額とを比較して、もっとも少ない額に2分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

1. 種目	2. 基準額	3. 対象経費
研修受講経費	認定を受けた医師1人当たり 次により算出された額 (1) 研修受講料 10,000円×勤務月数 (2) 旅費 県内 2,000円×勤務月数 県外12,000円×勤務月数	認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進事業に必要な次に掲げる経費 旅費 雑役務費（研修受講料）
専門書購入経費	認定を受けた医師1人当たり 54,000円	認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進事業に必要な次に掲げる経費 備品費（図書）
他病院勤務経費	認定を受けた医師1人当たり 県内 4,000円×勤務月数 県外24,000円×勤務月数	認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進事業に必要な次に掲げる経費 旅費

⑬異状死死因究明支援事業の交付額は次により算出するものとする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。